

平成28年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課

担当名：認知症・虐待防止担当

内線：3251

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B56	成年後見制度利用促進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	老人福祉法第32条の2			戦略項目	02	介護の安心		
					分野施策	010201	高齢者が安心して暮らせる社会づくり			
1 事業の概要 今後、認知症高齢者や親族等による成年後見の困難な者が増加し、成年後見制度の需要の増大が見込まれることから、市町村において成年後見制度を活用するための体制の整備・強化の支援をし、成年後見制度の利用を促進する。 (1)市民後見推進事業 42,950千円 (2)成年後見制度推進事業 530千円 (3)市町村長申立て支援事業 110千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市民後見推進事業 42,950千円 市民後見人を養成するための研修の実施等 (研修対象者)市民後見人として活動することを希望する地域住民 (研修内容等)市町村は、それぞれの地域の実情に応じて、市民後見人の業務を適正に行うために必要な知識・技能・倫理が修得できる内容であるカリキュラムを作成するものとする。 イ 成年後見制度推進事業 530千円 ・市町村職員を対象とした市民後見推進に関する研修の実施 (1回)(8月) ・成年後見制度推進のための関係機関検討会の実施 (1回)(2月) ウ 市町村長申立て支援事業 110千円 ・市町村職員等を対象に申立てに関する研修の実施 (1回)(8月)						
2 事業主体及び負担区分 (1)県10/10 (2)県10/10 (3)国1/2・県1/2				(2) 事業計画 ア 実施予定 25市町村 イ・市町村職員を対象とした成年後見制度に関する研修の実施 (1回) ・成年後見制度推進のための関係機関検討会の実施 (1回) ウ 市町村職員等を対象に申立てに関する研修の実施 (1回)						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 市民後見推進研修 (68人参加) 成年後見制度市町村長申立て研修 (97人参加)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=1,900千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村社会福祉協議会、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職団体と連携して実施する。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金							
決定額	43,590	55	42,950					585	8,830	
前年額	34,760		34,220					540		